

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,401,993	4,543,662	19,173,708
経常利益又は経常損失() (千円)	25,496	40,153	921,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	9,227	29,894	482,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,760	40,827	447,142
純資産額 (千円)	7,342,500	7,748,852	7,807,952
総資産額 (千円)	9,655,454	10,203,556	11,153,265
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.15	3.72	60.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.0	75.9	70.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症へ引き下げられるなど、社会経済活動の正常化が進むなかで、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢などの地政学的リスクや世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れリスクに加えて、資源価格の高騰や円安による物価上昇が進行し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年7月に経済産業省が発表した2023年5月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比8.3%増と14ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分以上を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比10.9%増と14ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年3月期より5ヵ年中期経営計画「Vision2026」をスタートし、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネスの拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針のもと、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組んでおります。

5ヵ年中期経営計画「Vision2026」の2年目となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けて、引き続きプロダクトやクラウドサービスなどの活用拡大や、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社JR東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社)との連携の強化、請負案件の拡大、不採算案件の抑制等に取り組みを進めております。「プライムビジネスの拡大」に向けては、デジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む企業への基幹システム刷新やデジタル化支援などの提案活動を推進するとともに、競争力のあるソフトウェアパッケージの提供力の強化に取り組んでおります。「新領域へのチャレンジ」に向けては、昨今、対策の重要性が高まっているサイバーセキュリティ領域や、今後拡大が見込まれるデジタル金融領域など、新たな事業領域拡大に向けた検討やエンジニアの育成を進めております。

当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は4,685百万円(前年同期比682百万円増、17.0%増)、売上高は4,543百万円(同141百万円増、3.2%増)、営業損失は23百万円(前年同期は105百万円の損失)、経常利益は40百万円(前年同期は25百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

システム開発事業

受注高は3,174百万円(前年同期比748百万円増、30.8%増)、売上高は3,063百万円(同240百万円増、8.5%増)、営業利益は70百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、医療系、運輸系での案件獲得に加え、2022年7月に設立しシステム開発事業に含めたキーウェア東北株式会社が2023年1月から事業を本格稼働したことなどにより、前期比で大幅に増加いたしました。売上高につきましては、キーウェア東北株式会社の事業開始による貢献などに加え、公共系において前期に受注した案件の開発が順調に進捗したことなどにより、前期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加などにより前期比で改善し、利益計上となりました。

SI事業

受注高は1,124百万円(前年同期比27百万円増、2.5%増)、売上高は1,107百万円(同6百万円減、0.6%減)、営業損失は54百万円(前年同期は48百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、基幹システム系での案件拡大などにより、前期比で増加いたしました。売上高につき

ましては、前期から継続しているの基幹システム系案件の開発収束などにより、前期比で減少いたしました。損益面につきましては、売上高の減少などが影響し、損失計上となりました。

その他事業

受注高は387百万円(前年同期比93百万円減、19.4%減)、売上高は372百万円(同91百万円減、19.8%減)、営業損失は32百万円(前年同期は37百万円の損失)となりました。

受注高および売上高につきましては、サポートサービス系などが軟調に推移し、前期比で減少いたしました。損益面につきましては、売上の減少などが影響し損失計上となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産残高は、6,391百万円(前連結会計年度末比977百万円減、13.3%減)となりました。主な変動要因は、売掛金の減少、契約資産の増加であります。

固定資産

固定資産残高は、3,811百万円(前連結会計年度末比27百万円増、0.7%増)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の増加であります。

流動負債

流動負債残高は、2,114百万円(前連結会計年度末比900百万円減、29.9%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

固定負債

固定負債残高は、339百万円(前連結会計年度末比9百万円増、3.0%増)となりました。

純資産

純資産残高は、7,748百万円(前連結会計年度末比59百万円減、0.8%減)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		9,110,000		1,737,237		507,237

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 782,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,324,200	83,242	
単元未満株式	普通株式 3,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000		
総株主の議決権		83,242	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ 株式会社	東京都世田谷区上北沢 5丁目37-18	782,600		782,600	8.59
計		782,600		782,600	8.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,580	1,121,960
受取手形、売掛金及び契約資産	6,086,449	4,979,073
電子記録債権	15,143	-
商品及び製品	10,938	32,751
仕掛品	10,695	56,920
その他	211,342	204,535
貸倒引当金	4,211	3,440
流動資産合計	7,368,938	6,391,801
固定資産		
有形固定資産	100,484	98,602
無形固定資産		
のれん	189,847	182,384
その他	297,328	310,576
無形固定資産合計	487,175	492,960
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007,150	3,032,892
その他	189,998	187,343
貸倒引当金	482	45
投資その他の資産合計	3,196,666	3,220,190
固定資産合計	3,784,327	3,811,754
資産合計	11,153,265	10,203,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098,329	760,227
未払法人税等	214,604	6,916
賞与引当金	714,943	351,771
受注損失引当金	4,161	2,072
その他	983,203	993,856
流動負債合計	3,015,242	2,114,845
固定負債		
退職給付に係る負債	195,286	194,190
資産除去債務	121,899	122,396
その他	12,883	23,272
固定負債合計	330,069	339,858
負債合計	3,345,312	2,454,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	757,936	757,936
利益剰余金	5,894,469	5,824,435
自己株式	629,076	629,076
株主資本合計	7,760,566	7,690,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,416	59,824
退職給付に係る調整累計額	1,030	1,504
その他の包括利益累計額合計	47,386	58,319
純資産合計	7,807,952	7,748,852
負債純資産合計	11,153,265	10,203,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1 4,401,993	1 4,543,662
売上原価	3,852,062	3,857,560
売上総利益	549,931	686,102
販売費及び一般管理費	655,574	709,639
営業損失()	105,643	23,537
営業外収益		
受取配当金	1,586	1,891
持分法による投資利益	65,110	64,553
その他	17,536	973
営業外収益合計	84,232	67,418
営業外費用		
支払利息	573	126
支払手数料	3,513	3,447
その他	-	154
営業外費用合計	4,086	3,728
経常利益又は経常損失()	25,496	40,153
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	25,496	40,153
法人税等	16,269	10,258
四半期純利益又は四半期純損失()	9,227	29,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,227	29,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,227	29,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	9,151
持分法適用会社に対する持分相当額	4,457	1,781
その他の包括利益合計	3,532	10,933
四半期包括利益	12,760	40,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,760	40,827
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社および当社の連結子会社は、事業の性質上、第4四半期連結会計期間に売上が増加する傾向にあるため、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	13,351千円	17,940千円
のれんの償却額	5,327千円	7,463千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	99,807	12.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金3,448千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	99,927	12.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金3,448千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,823,313	1,114,342	464,338	4,401,993		4,401,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83,132		36,229	119,361	119,361	
計	2,906,445	1,114,342	500,567	4,521,355	119,361	4,401,993
セグメント損失()	13,428	48,946	37,955	100,330	5,312	105,643

(注) 1. セグメント損失の調整額 5,312千円は、セグメント間取引消去 2,280千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 3,031千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	3,063,562	1,107,724	372,374	4,543,662		4,543,662
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,658		51,268	121,927	121,927	
計	3,134,221	1,107,724	423,643	4,665,589	121,927	4,543,662
セグメント利益 又は損失()	70,263	54,275	32,501	16,513	7,024	23,537

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 7,024千円は、セグメント間取引消去 2,488千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 4,536千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	S I 事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,769,426	1,058,751	390,924	4,219,102
一時点で移転される財又はサービス	53,886	55,590	73,413	182,890
顧客との契約から生じる収益	2,823,313	1,114,342	464,338	4,401,993
その他の収益				
外部顧客への売上高	2,823,313	1,114,342	464,338	4,401,993

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	S I 事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,980,514	1,074,714	317,008	4,372,237
一時点で移転される財又はサービス	83,048	33,010	55,366	171,424
顧客との契約から生じる収益	3,063,562	1,107,724	372,374	4,543,662
その他の収益				
外部顧客への売上高	3,063,562	1,107,724	372,374	4,543,662

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円15銭	3円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,227	29,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,227	29,894
普通株式の期中平均株式数(株)	8,029,939	8,039,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,927千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。